

● 地域のセーフティネット機能強化に向けた報告書案を協議 ～ 政策委員会「セーフティネット対策等に関する検討会」(第5回)

9月25日、「セーフティネット対策等に関する検討会」(第5回)を開催しました。

本検討会は、地域におけるセーフティネット機能の強化に向けて、保護施設や養護老人ホーム、さらにはNPO法人等の実践を踏まえつつ、具体的提言をとりまとめることを目的に政策委員会のテーマ別検討会として設置しているものです。

報告書(素案)に基づく協議に先立って宮本 太郎 座長(中央大学 教授)は、「社会福祉制度改革が進む一方、たまゆら火災の後も続く無届け施設での火災による犠牲者、公営住宅の家賃滞納に起因する無理心中などが相次いでいる。二度とこうした犠牲者を出さないために、措置制度であれ契約制度であれ、活用できる福祉の支援を活用する、また新たな住宅セーフティネット制度などの福祉分野以外の仕組みであっても、すべてを総動員して人びとを支える体制を今作ることが求められている」と述べました。

今回の検討会では、これまでの協議における主たる意見の整理を踏まえて作成した報告書(提言)素案を事務局から説明した後、前回に引き続き、提言等に盛り込むべき事項や事例等について協議を行いました。

今後、報告書(提言)素案に対する委員からの意見等を集約したうえで、10月に第6回検討会を開催する予定としています。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

全社協 Action Report 第130号(平成30年10月1日)より抜粋